

証券コード：6901

第112期 中間株主通信

平成19年4月1日～平成19年9月30日

SAW FUJI
澤藤電機株式会社

株主の皆さまへ



代表取締役社長

高田 清志

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

第112期株主通信をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）における連結業績は、電装品事業では北米向けオルタネータの増加、発電機事業では自社ブランド製品である汎用発電機“ELEMEX”の欧州・アジア地域を中心とした拡販、冷蔵庫事業では車載・船舶用冷蔵庫“ENGEL”の豪州でのキャンペーンによる拡販および豪ドルの為替効果により、前年同期比で増収増益となりました。

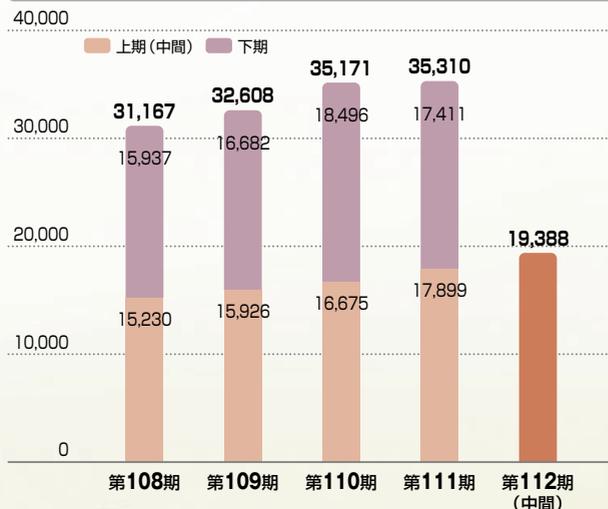
下期におきましては、世界的に景気の先行き不透明感のある経済情勢下ではあるものの、上期に引き続きまして、“ELEMEX”および“ENGEL”の世界的な拡販に努めて参ります。

さらに、電装品は国内トラックメーカー向けの増加を見込んでおります。

今後も、お客さまと市場のニーズを先取りした先進的で魅力ある製品の開発を進め、お客さま満足度を第一とした品質保証体制の強化、販売・サービス体制の再構築等を推進し、当社製品の世界中の市場での増販を推進して参りますので、格段のご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

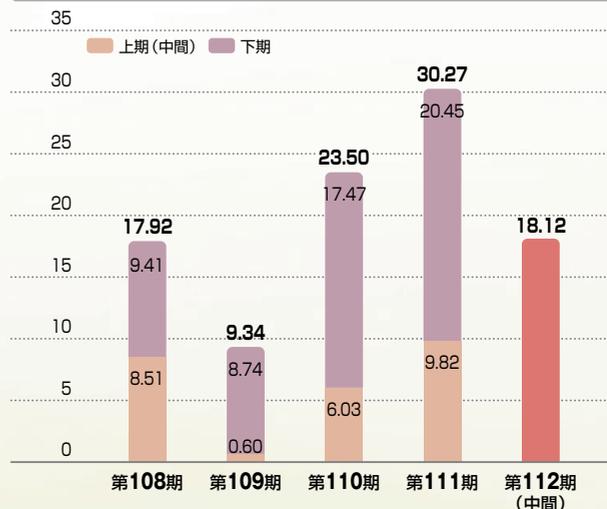
連結決算ハイライト

売上高の推移 (単位：百万円)

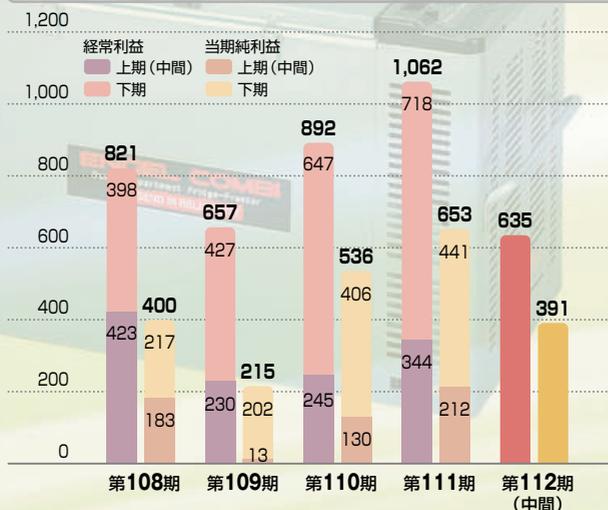


(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり当期純利益の推移 (単位：円)

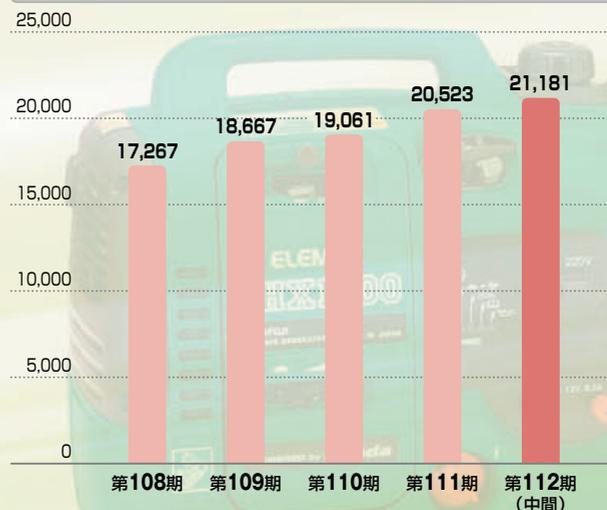


経常利益・当期純利益の推移 (単位：百万円)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

総資産の推移 (単位：百万円)



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の概況（連結）

■当中間期の概況

当中間期における世界経済情勢は、米国の住宅投資の減速・サブプライムローン問題等による景気減速懸念はあるものの欧州・豪州経済は底堅く、中国・アジア・アフリカ地域でも総じて景気拡大基調にありました。また、我が国経済におきましても、民間需要を中心に緩やかな景気回復が続いております。

当社は、直接・間接輸出を含め世界100ヶ国以上に製品を輸出している企業であります。当社を取り巻く経営環境は急速に変化し、世界的規模での自動車メーカーの合従連衡、提携と日本のトラックメーカーの生産拠点の変化、発電機市場における中国製発電機の拡大、原油・原材料価格の高止まり、為替変動、地球環境への対応などが求められております。

このような状況の中、当社では、OEM製品の強化のみならず、自社ブランド製品の世界的な拡販に努めて参りました。当中間期では、発電機の欧州・アジア地域への拡販、冷蔵庫の豪州地域でのウインターキャンペーンによる拡販を実現しております。また、利益面では、豪ドルが大幅な円安で推移するなど為替効果もありました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比8.3%増の193億88百万円、経常利益は、前年同期比84.4%増の6億35百万円、中間純利益は、前年同期比84.5%増の3億91百万円となりました。

■通期の見通し

下期の経済情勢は、サブプライムローン問題等による世界的な信用不安、景気の先行き不透明感の広がりをみせる状況下で推移するものと考えられますが、当社を取り巻く経営環境を大きく変化させるものではありません。さらに、米国経済の減速懸念や為替変動リスクが高まるものと考えられます。

このような状況下、上期に引き続き、自社ブランド製品の世界市場での拡販に努めて参ります。当期の連結売上高は、370億8百万円（前期比4.8%増）、経常利益は、11億86百万円（前期比11.7%増）、当期純利益は、7億24百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。（下期の前提となる為替レートは、USドルは115円、豪ドルは95円であります。）

主なセグメント別の状況

電装品事業

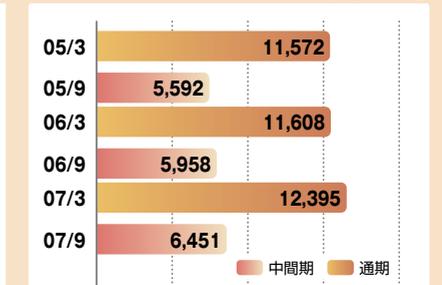


ディーゼルエンジン用
スターティングモータ
5.5kWタイプ

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用スタータ、オルタネータを主とする事業で、当中間期は、国内トラックメーカー向けの販売減少はあるものの北米向けオルタネータの増加により売上高は、前年同期比8.3%増の64億51百万円となりました。

下期は、北米向けオルタネータは上期対比減少する見込みですが、国内トラックメーカー向けは輸出が増えることで、通期の売上高は、前年対比増加する見込みであります。

■売上高 (単位:百万円)



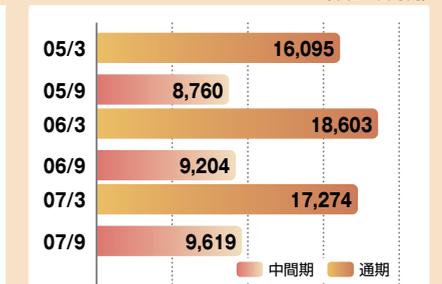
発電機事業



ELEMAX SHX 2000

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体を主とする事業で、当中間期は、自社ブランド「ELEMAX」発電機の欧州・アジア地域への拡販により売上高は、前年同期比4.5%増の96億19百万円となりました。下期は、OEMブランド製品は米国経済の減速懸念により減少するもの上期に引き続きアジア・アフリカ・欧州地域への自社ブランド「ELEMAX」発電機の拡販により通期の売上高は、前年対比増加する見込みであります。

■売上高 (単位:百万円)



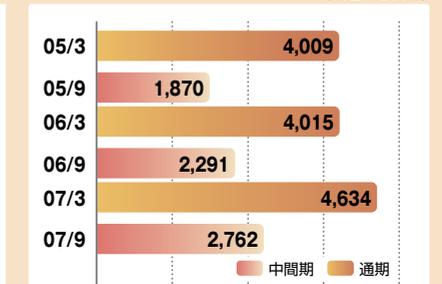
冷蔵庫事業



車載用電気冷凍冷蔵庫
MT35F (35L)

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする事業で、当中間期は、豪州地域でのウインターキャンペーンを実施し自社ブランド「ENGEL」冷蔵庫の拡販に努めたことにより売上高は、前年同期比20.6%増の27億62百万円となりました。下期は、主力市場の米国市場向けは減少するものの、豪州市場での自社ブランド「ENGEL」冷蔵庫の拡販、一般市場向け新製品投入により通期の売上高は、前年対比増加する見込みであります。

■売上高 (単位:百万円)



中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期	科目	期別	前中間期	当中間期
		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在			平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		11,480	12,402	流動負債		10,476	10,778
現金及び預金		2,174	2,552	支払手形及び買掛金		8,276	8,891
受取手形及び売掛金		5,612	6,031	短期借入金		410	369
たな卸資産		3,259	3,487	未払法人税等		108	198
繰延税金資産		353	257	賞与引当金		395	389
その他		175	200	製品保証引当金		50	56
貸倒引当金	△ 95	△ 125		繰延税金負債		—	7
固定資産		8,811	8,778	その他		1,234	865
有形固定資産		4,232	4,329	固定負債		3,275	3,085
建物及び構築物		1,203	1,202	長期借入金		37	24
機械装置及び運搬具		1,379	1,490	繰延税金負債		431	439
土地		1,056	1,063	退職給付引当金		2,716	2,540
その他		593	572	役員退職慰労引当金		88	81
無形固定資産		30	50	負債合計		13,751	13,864
投資その他の資産		4,548	4,398	(純資産の部)			
投資有価証券		4,456	4,299	株主資本			
繰延税金資産		22	31	資本金		1,080	1,080
その他		69	68	資本剰余金		117	117
資産合計		20,291	21,181	利益剰余金		2,743	3,468
				自己株式		△ 4	△ 5
				株主資本合計		3,936	4,660
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金		2,377	2,284
				為替換算調整勘定		82	192
				評価・換算差額等合計		2,459	2,477
				少数株主持分		143	178
				純資産合計		6,539	7,317
				負債、純資産合計		20,291	21,181

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売上高		17,899	19,388
売上原価		16,676	17,724
売上総利益		1,223	1,663
販売費及び一般管理費		963	1,115
営業利益		259	548
営業外収益		107	141
受取利息配当金		36	48
その他の収益		71	92
営業外費用		22	53
支払利息		2	2
その他の費用		19	50
経常利益		344	635
特別利益		1	1
有形固定資産売却益		0	0
投資有価証券売却益		—	—
貸倒引当金戻入益		1	0
製品保証引当金戻入益		—	—
特別損失		5	6
有形固定資産売却損		0	—
有形固定資産廃却損		5	6
税金等調整前中間純利益		340	630
法人税、住民税及び事業税		66	166
法人税等調整額		41	59
少数株主利益		20	13
中間純利益		212	391

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,759	1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 406	△ 345
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 427	△ 317
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	29
現金及び現金同等物の増減額		927	527
現金及び現金同等物の期首残高		1,239	2,016
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,166	2,543

■ 中間連結株主資本等変動計算書 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	1,080	117	3,185	△ 5	4,378	2,439	135	2,575	157	7,111
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当			△ 107		△ 107					△ 107
中間純利益			391		391					391
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						△ 155	56	△ 98	20	△ 77
中間会計期間中の変動額合計			283	△ 0	282	△ 155	56	△ 98	20	205
平成19年9月30日 残高	1,080	117	3,468	△ 5	4,660	2,284	192	2,477	178	7,317

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期
		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		10,749	11,394
固定資産		8,675	8,610
有形固定資産		3,878	3,949
無形固定資産		24	48
投資その他の資産		4,772	4,612
資産合計		19,425	20,004
(負債の部)			
流動負債		10,216	10,482
固定負債		3,235	3,057
負債合計		13,452	13,540
(純資産の部)			
株主資本		3,595	4,180
資本金		1,080	1,080
資本剰余金		117	117
資本準備金		117	117
利益剰余金		2,402	2,987
利益準備金		171	171
その他利益剰余金		2,231	2,816
任意積立金		1,710	2,010
繰越利益剰余金		521	806
自己株式	△	4	5
評価・換算差額等		2,377	2,284
その他有価証券評価差額金		2,377	2,284
純資産合計		5,973	6,464
負債及び純資産合計		19,425	20,004

■ 中間損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

科目	期別	前中間期	当中間期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売上高		16,534	18,106
売上原価		15,576	16,813
売上総利益		957	1,292
販売費及び一般管理費		841	916
営業利益		115	376
営業外収益		102	162
営業外費用		13	45
経常利益		204	492
特別利益		1	—
特別損失		5	5
税引前中間純利益		200	487
法人税、住民税及び事業税		32	126
法人税等調整額		49	46
中間純利益		118	315

■ 中間株主資本等変動計算書 (個別)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計	
平成19年3月31日 残高	1,080	117	117	171	1,710	899	2,780	△	5	3,973	2,439	2,439	6,413
中間会計期間中の変動額													
利益処分による剰余金の配当						△107	△107			△107			△107
利益処分による別途積立金の積立					300	△300							
中間純利益						315	315			315			315
自己株式の取得								△	0	△	0		△
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											△155	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計					300	△92	207	△	0	206	△155	△155	51
平成19年9月30日 残高	1,080	117	117	171	2,010	806	2,987	△	5	4,180	2,284	2,284	6,464

会社概要

(平成19年9月30日現在)

■ 英文社名 SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.

■ 創立 大正8年5月10日

■ 資本金 1,080,500千円

■ 事業内容

当社は下記製品の開発・製造・販売を行っております。

● 電装品

主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。

● 発電機

主として可搬式発電機及び同製品用発電機であります。

● 冷蔵庫

主として各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫であります。

■ 事業所

本社 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

東京事務所 同上

新田工場 群馬県太田市新田早川町3番地

■ 役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	高板 志洋
専務取締役	柴田 春高
専務取締役	寺田 英一
常務取締役	岡崎 清勝
取締役	尾田 政通
取締役	長田 信一
取締役	鈴木 雅裕
取締役	中川 政幸
取締役	棚原 幸慈
取締役	角田 保寛
常勤監査役	青柳 文光
監査役	萩原 二則
監査役	高尾 豊
監査役	島田 則浩

株式の状況

(平成19年9月30日現在)

①発行済株式の総数 21,610,000株

②株主数 3,312名

③大株主 (上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日野自動車株式会社	6,535 ^{千株}	30.27%
株式会社デンソー	2,000	9.26
本田技研工業株式会社	1,300	6.02
株式会社三井住友銀行	600	2.77
株式会社りそな銀行	500	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	1.85
澤藤電機従業員持株会	386	1.78
中央三井信託銀行株式会社	300	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	228	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	226	1.04

(注) 出資比率は自己株式(21,101株)を控除して計算しております。

ホームページのご案内

www.sawafuji.co.jp/

最新の決算情報、過去の報告書・財務データやIRスケジュールは、ホームページの「投資家情報」のページに掲載しております。ほかにも、ニュースリリースや環境への取り組みなどもご紹介しています。是非ご覧ください。



製品紹介

電装品



スタータ
ディーゼルエンジン用
スターティングモータ
5kWタイプ



オルタネータ
バッテリー充電用発電機
50Aタイプ



エキサイタ内蔵
リターダ
50kg・mタイプ



DC モータ
400Wタイプ

発電機



エレマックス
ELEMEX SHX1000



エレマックス
ELEMEX SHT25D

冷蔵庫



車載用電気冷凍冷蔵庫
(2槽式)
MT80F-C



車載用電気冷凍冷蔵庫
SB90E

TOPICS

“速くよく冷える” ENGEL冷凍冷蔵庫に新しい仲間登場！MR040



- ・本格的アウトドアデザインに一新
- ・樹脂化による軽量化（運びやすい、使いやすい）
- ・ドアの開閉方向はユーザー選択可能
- ・環境にやさしい設計（キャビネット、クーリングユニット、パワーサプライが分離できる構造）

基本仕様

サイズ：幅634×奥行396×高さ467mm
重量：22kg
容量：AC230、240、100V、DC12/24共通
冷却性能：-18℃（周囲温度30℃）

清掃美化活動

当社では、企業活動を行う上での地域との密接なかかわりあいを重んじ、工場周辺の清掃美化活動に取り組んでおります。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換手数料	無料
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所



INFORMATION

株主優待制度のご案内

1. 株主優待の方法

毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様で、かつ1,000株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

1,000株以上5,000株未満保有の株主様	3,000円分
5,000株以上保有の株主様	5,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。